



発行 新潟県
第 72 号
 平成25年9月13日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1087 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の指定（福祉保健課）
- 1088 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の変更届（福祉保健課）
- 1089 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 1090 都市計画の変更（都市政策課）
- 1091 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1092 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）

公 告

- 特定施設の届出に対する関係市町村の長等の意見（商業振興課）
- 特定施設の届出に対する関係市町村の長等の意見（商業振興課）
- 砂利採取業務主任者試験の実施（河川管理課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

選挙管理委員会告示

- 53 個人演説会等を開催することのできる施設の指定報告（選挙管理委員会）

人事委員会公告

- 平成25年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：民間企業等職務経験者）の実施（人事委員会事務局総務課）

雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

正 誤

- 平成24年12月28日付け県報第101号規則第48号中（環境対策課）

告 示

◎新潟県告示第1087号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定施術者等を次のとおり指定した。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

氏 名	名 称	所 在 地	指定年月日
鈴木 信二（あん摩・マッサージ）	株式会社 フレアス	上越市土橋1021-4日新城北ビル1階	平成25年7月9日

笠原 潤一郎 (柔道 整復)	なごみ接骨院	上越市国府3-1-14	平成25年8月19日
小池 良二 (あん摩 ・マッサージ)	ぱんだ鍼灸マッサージ院	新発田市城北町1丁目10番2号	平成25年8月28日
小池 良二 (はり・ きゅう)	ぱんだ鍼灸マッサージ院	新発田市城北町1丁目10番2号	平成25年8月28日

◎新潟県告示第1088号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定施術者等から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	変更 事項	旧	新	変更年月日
後藤 一男	施 術 所 の 変 更	らいふマッサージ治療院 上越店 上越市国府三丁目7-9	株式会社 フレアス 上越市土橋1021-4日 新城北ビル1階	平成25年6月27日

◎新潟県告示第1089号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

地 区 名	事業名	市町村名	完了年月日
塩沢一日市地区	区画整理（経営体育 成基盤整備）事業	南魚沼市	平成25年8月15日

◎新潟県告示第1090号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、次の都市計画を変更した。

なお、関係図書は、新潟県土木部都市局都市政策課及び新潟県上越地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成25年9月13日

新 潟 県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

都市計画の種類及び名称

- 1 種類 妙高都市計画道路
- 2 名称
 - 3・4・1号 国道線
 - 3・4・5号 石塚小出雲線
 - 3・5・7号 新井岡川線
 - 3・4・14号 国道18号妙高野尻バイパス線
 - 3・4・16号 妙高杉野沢線
 - 3・4・17号 妙高池の平線

◎新潟県告示第1091号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成25年9月13日

新潟県上越地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
平成25年8月30日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
糸魚川市大字能生字種子田1696番 1の一部	4.91	29.10

◎新潟県告示第1092号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり施行する。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 施行者の名称
新潟県
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 新潟都市計画下水道事業
 - (2) 名称 信濃川下流流域下水道（新潟処理区）
- 3 事業施行期間
昭和50年3月12日から平成31年3月31日
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
変更なし
 - (2) 使用の部分
変更なし

公 告

特定施設の届出に対する関係市町村の長等の意見について（公告）

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例（平成19年新潟県条例第86条。以下「条例」という。）第13条第1項及び第2項の規定による関係市町村の長等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 特定施設の名称、新設にかかる土地の所在地及び設置者
名 称 スーパーセンターウオロク新津店
所在地 新潟市秋葉区新津5163-3外89筆
設置者 株式会社ウオロクほか4者
- 2 届出の概要及び公告日
概 要 条例第8条第1項の規定による新設の届出
公告日 平成25年5月31日
- 3 意見の概要
 - (1) 新潟市長の意見の概要
意見なし
 - (2) 長岡市長の意見の概要

意見なし

- (3) 三条市長の意見の概要

意見なし

- (4) 新発田市長の意見の概要

意見なし

- (5) 加茂市長の意見の概要

意見なし

- (6) 燕市長の意見の概要

意見なし

- (7) 五泉市長の意見の概要

意見なし

- (8) 阿賀野市長の意見の概要

意見なし

- (9) 聖籠町長の意見の概要

意見なし

- (10) 弥彦村長の意見の概要

意見なし

- (11) 田上町長の意見の概要

意見なし

- (12) 関係市町村の住民等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

(なお、新潟市経済・国際部商業振興課、長岡市商工部商業振興課、三条市経済部商工課、新発田市産業企画課、加茂市商工観光課、燕市商工観光部商工振興課、五泉市商工観光課、阿賀野市産業建設部商工観光課、聖籠町産業観光課、弥彦村産業振興課及び田上町産業振興課でも閲覧可能)

5 縦覧期間

平成25年9月13日から平成25年10月13日まで

特定施設の届出に対する関係市町村の長等の意見について(公告)

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例(平成19年新潟県条例第86条。以下「条例」という。)第13条第1項及び第2項の規定による関係市町村の長等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 特定施設の名称、新設にかかる土地の所在地及び設置者

名称 アークガレリア長岡

所在地 長岡市喜多町字鑑潟754番外61筆

設置者 アークランドサカモト株式会社ほか9者

2 届出の概要及び公告日

概要 条例第8条第1項の規定による新設の届出

公告日 平成25年5月31日

3 意見の概要

- (1) 長岡市長の意見の概要

意見なし

- (2) 新潟市長の意見の概要

意見なし

- (3) 三条市長の意見の概要

意見なし

- (4) 柏崎市長の意見の概要

意見なし

- (5) 小千谷市長の意見の概要

意見なし

- (6) 十日町市長の意見の概要

意見なし

- (7) 見附市長の意見の概要

意見なし

- (8) 燕市長の意見の概要

意見なし

- (9) 魚沼市長の意見の概要

意見なし

- (10) 弥彦村長の意見の概要

意見なし

- (11) 出雲崎町長の意見の概要

意見なし

- (12) 刈羽村長の意見の概要

意見なし

- (13) 関係市町村の住民等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

(なお、長岡市商工部商業振興課、新潟市経済・国際部商業振興課、三条市経済部商工課、柏崎市産業振興部商業労政課、小千谷市商工観光課、十日町市産業観光部産業政策課、見附市産業振興課、燕市商工観光部商工振興課、魚沼市商工振興課、弥彦村産業振興課、出雲崎町産業観光課及び刈羽村産業政策課でも閲覧可能)

5 縦覧期間

平成25年9月13日から平成25年10月13日まで

砂利採取業務主任者試験の実施について(公告)

砂利採取法(昭和43年法律第74号)第15条第1項の規定により、平成25年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

平成25年9月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 試験の日時及び場所

平成25年11月8日(金曜日) 午前10時から正午まで

新潟市中央区新光町6番地7 新潟自治労会館 601・602会議室

2 受験手続

- (1) 受験願書請求先

新潟県土木部河川管理課

県内各地域振興局地域整備部又は津川地区振興事務所

- (2) 受験願書提出先

新潟県土木部河川管理課

- (3) 受験願書受付期間

平成25年9月26日午前8時30分から平成25年10月25日午後5時15分まで

(郵送の場合は10月25日付け消印のあるものを有効とする。)

病院局公告

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規定(平成7年新潟県病院局管理規定第17号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成25年9月13日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

- 1 調達物品及び数量
中央材料室滅菌装置 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立十日町病院経営課
新潟県十日町市高山32番地9
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成25年9月2日
- 6 落札者の氏名及び住所
ジェイメディカル株式会社
新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
26,460,000円
- 8 入札公告日
平成25年7月16日
- 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電動油圧手術台について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年9月13日

新潟県立がんセンター新潟病院病院長 横山 晶

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
電動油圧手術台 二式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成26年1月31日（金）
 - (4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
 - (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
 - (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
 - (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成25年9月24日(火)午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ホルミウムヤグレーザーについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年9月13日

新潟県立がんセンター新潟病院長 横山 晶

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ホルミウムヤグレーザー 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年11月29日(金)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に記載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成25年9月24日(火) 午前10時20分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第53号

公職選挙法(昭和25年法律第100号)第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、長岡市選挙管理委員会から、次のとおり指定した旨の報告があった。

平成25年9月13日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積 (㎡)	指定年月日
長岡市栖吉コミュニティセンター	長岡市悠久町3丁目 734番地	大ホール	358.76	平成25年9月2日
		和室1	32.04	
		和室2	31.62	
		集会室1	67.53	
		集会室2	52.36	

人事委員会公告

平成25年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度：民間企業等職務経験者）の実施について（公告）
次のとおり新潟県職員採用試験（大学卒業程度：民間企業等職務経験者）を行う。

平成25年9月13日

新潟県人事委員会

委員長 鶴 巻 克 恕

1 試験職種及び採用予定人員等

試験職種	採用予定人員	職務内容
一般行政	3人程度	知事部局、病院局、企業局、教育委員会等の本庁又は地域機関等で、予算・経理・庶務や各種施策の企画立案、地域振興、県税の賦課徴収、許認可等の様々な行政事務に従事します。
福祉行政	3人程度	知事部局又は病院局の本庁又は地域機関等（児童相談所等）で、子どもや障害児・者等の相談支援や直接支援、福祉施策の企画立案等の業務に従事します。
総合土木	2人程度	知事部局又は企業局の本庁又は地域機関等（地域振興局地域整備部等）で、公共土木施設等の整備・維持管理、企画立案等の業務に従事します。
農業	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関（農業総合研究所食品研究センター等）で、農業施策の企画立案、農業や食品に関する研究・指導、試験研究、農業者等に対する研修教育等の業務に従事します。
環境	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関（環境センター、保健環境科学研究所、放射線監視センター）で、環境施策の企画立案や環境監視、理化学検査・研究、放射線監視等の業務に従事します。

2 受験資格

(1) 次の要件をいずれも満たす人で、活字印刷文による出題に対応できる人

ア 年齢

昭和29年4月2日以降に生まれた人

イ 職務経験等

試験職種	職務経験等
一般行政	民間企業等における職務経験を5年以上有する人（平成25年8月31日現在）
福祉行政	次のいずれにも該当する人 ・社会福祉法第19条に定める社会福祉主事の任用資格を有する人又は学校教育法による大学（短期大学を除く。）の専門課程において、心理学に関する科目を履修して卒業した人 ・児童福祉施設等※で指導、相談支援に関する職務経験を5年以上有する人（平成25年8月31日現在）
総合土木	建設会社、設計コンサル等の民間企業等において、道路・橋りょう、河川・海岸・ダム、地すべり・砂防等の分野についての計画・設計・積算・施工監理等に関する職務経験を5年以上有する人（平成25年8月31日現在）
農業	食品関連産業、試験研究機関等の民間企業等における食品に関する開発・研究の職務経験を5年以上有する人（平成25年8月31日現在）

環境	工場・事業場、試験研究機関等の民間企業等において、公害防止、環境管理、理化学検査・研究、放射線管理に関する職務経験を5年以上有する人（平成25年8月31日現在）
----	--

※ 福祉行政の職務経験について、児童福祉施設等には、児童相談所、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設が該当します。

<職務経験について（全職種共通）>

民間企業等における職務経験には、民間企業の従業員、公務員（新潟県職員としての期間を除く。）、自営業者等として1年以上継続して就業していた期間が該当する。ただし、以下の点に注意すること。

- ① 週30時間以上勤務した期間のみ該当する。
- ② 職務経験が複数の場合は通算できる。ただし、同一期間内に複数の職務に従事した場合はいずれか一の職歴に限る。
- ③ 連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）は職務経験から除く。

(2) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

- ア 日本の国籍を有しない人
- イ 成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む。）
- ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- エ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

3 第1次試験

(1) 方法

公務員として必要な一般的な知識（社会科学、人文科学、自然科学）及び知能（文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈）について、筆記試験（択一式）を行う。また、受験申込時に提出された書類（職務経歴書、自己PR書（600字以内））により、民間企業等における職務経験内容、実績、意欲等について審査する。

(2) 試験日及び試験場

試験日：平成25年10月20日（日）

受付時間：午前9時から午前9時30分まで

試験場（新潟会場）：新潟県庁（新潟市中央区新光町4番地1）

※申込多数の場合は、試験場が変更となる場合がある。

試験場（東京会場）：都道府県会館（東京都千代田区平河町2-6-3）

(3) 発表

平成25年11月8日（金）午後1時（予定）に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲示するほか、合格者に通知する。

4 第2次試験

(1) 方法

第1次試験合格者に対し、個別面接試験、論文試験及び適性検査を行う。ただし、一般行政については、論文試験及び適性検査は第3次試験として評価する。

(2) 試験日及び試験場

一般行政については、平成25年11月16日（土）及び11月17日（日）（予定）のうち指定する日、一般行政以外については、平成25年11月30日（土）及び12月1日（日）（予定）のうち指定する日に県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

(3) 発表

一般行政については、平成25年11月28日（木）午後1時（予定）、一般行政以外については、平成25年12月20日（金）午後1時（予定）に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲示するほか、第2次試験受験者に結果を通知する。

5 第3次試験

(1) 方法

一般行政のみ、第2次試験合格者に対し、個別面接試験を行う。

(2) 試験日及び試験場

平成25年12月7日（土）及び12月8日（日）（予定）のうち指定する日に県庁（新潟市中央区新光町4番地1）において行う。

(3) 発表

平成25年12月20日(金)午後1時(予定)に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページに合格者の受験番号を掲示するほか、第3次試験受験者に結果を通知する。

6 資格調査

受験資格の有無、申込書記載事項の真否について調査する。

7 試験の配点・基準

各試験区分の合格決定は、それぞれの試験区分ごとに行い、他試験区分の成績は反映されない。

また、試験種目にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、一つでも基準を満たさない場合、他の種目の成績にかかわらず原則として不合格となる。

区分	種目	配点	基準
第1次試験	教養試験	100点※	正答率3割5分以上(基準は目安であり、基準を引き下げる場合がある。)
	記述試験	300点	120点以上(教養試験の点数が基準に達しない場合は、採点されない。)
第2次試験	面接試験	130点	一般行政：70点以上 一般行政以外：90点以上
	論文試験	20点	11点以上(一般行政については、第3次試験で評価します。)
第3次試験(一般行政のみ)	面接試験	130点	90点以上

※ 教養試験については、粗点(正答数)をそのまま用いるのではなく、平均得点及び標準偏差等を用いて以下の方法で算出した標準点を用いており、受験者の点数はおおむね0点～100点に分布する。

◎教養試験の標準点の算出方法

$$\text{標準点} = 15 \times (A - B) \div C + 50$$

A：ある受験者の粗点(正答数)

B：教養試験の平均得点

C：教養試験の標準偏差

8 合格から採用まで

- (1) 最終合格者は高点順に任用候補者名簿に登録され、各任命権者からの請求に応じて成績順に推薦され、欠員の状況により採用が決定される。
- (2) 職歴証明書等を提出できない場合や、必要な職務経験を欠いていることが明らかになった場合には、採用されない。
- (3) 採用は原則として平成26年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。
- (4) 任用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

9 給与

初任給は、民間企業等における職務経験年数及びその職務内容等に応じ、一定の基準に基づいて個別に決定される。

なお、このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等を支給する。

10 受験手続

(1) 受験申込書の配布等

受験申込書は、人事委員会事務局、地域振興局等で配布するほか、新潟県職員採用案内ホームページ(<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>)からダウンロードすることができる。

受験申込書を郵便で請求する場合は、封筒の表に「職員採用試験(民間企業等職務経験者)請求」と朱書し、140円切手を貼った宛先明記の返信用封筒(角形2号)を同封の上、郵便番号950-8570 新潟県庁内新潟県人事委員会事務局に請求すること。

(2) 申込みの方法

受験申込書、職務経歴書及び自己PR書に必要な事項を記入し、新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁内新潟県人事委員会事務局に郵送するか、直接持参すること。(郵送する場合は、封筒の表に「職員採用試験(民間企業等職務経験者)受験」と朱書し、必ず書留等確実な方法をとること。なお、普通郵便による郵送で事故が発生した場合の責任は負いかねる。)

(3) 受付期間

平成25年9月13日(金)から平成25年10月4日(金)まで郵送又は持参により受け付ける。

- ・郵送の場合、平成25年10月4日までの消印のあるものに限り受け付ける。
- ・持参の場合、平日の午前8時30分から午後5時15分まで行う。土曜日、日曜日、祝日は行わない。

雑報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、ネットワーク用機器等の借り上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年9月13日

公立大学法人新潟県立大学

理事長 猪口 孝

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
ネットワーク用機器等の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間
平成26年1月1日から平成30年12月31日までとする。
- (4) 納入期限
平成25年12月27日（金）までに、調達機器について確認検査を受けること。
- (5) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間
平成25年9月13日（金）から平成25年9月18日（水）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程（以下「職員の勤務時間等に関する規程」という。）第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 交付場所
新潟県立大学総務部財務課（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）
- (3) 問合せ方法
入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成25年9月27日（金） 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績又はリース契約実績があることを証明した者であること。
- (3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (5) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成25年9月25日(水) 午前9時から午後5時15分

イ 提出場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学総務部財務課

ウ 提出方法 本人(法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及びその部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時 平成25年9月26日(木) 午前10時から午後4時まで

イ 交付場所 (1)イに掲げる場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げるネットワーク用機器等の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に105分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の5に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の5に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第8条各号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額(1に掲げるネットワーク用機器等の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に60を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)

とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件工事に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がない時は契約を締結しない場合がある。）

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。

正 誤

平成24年12月28日付け新潟県規則第48号（新潟県生活環境の保全等に関する条例施行規則の一部を改正する規則）

3 ページから 4 ページまでの

「	16	1, 2-ジクロロエチレン	シス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム、トランス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム	16	シス-1, 2-ジクロロエチレン	1リットルにつき0.004ミリグラム	」
	16	1, 2-ジクロロエチレン	シス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム、トランス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム	16	シス-1, 2-ジクロロエチレン	1リットルにつき0.004ミリグラム	

は、

「	16	1, 2-ジクロロエチレン	シス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム、トランス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム	16	シス-1, 2-ジクロロエチレン	1リットルにつき0.004ミリグラム	」
	16	1, 2-ジクロロエチレン	シス体にあつては1リットルにつき0.004ミリグラム	16	シス-1, 2-ジクロロエチレン	1リットルにつき0.004ミリグラム	

の誤り。